

豊岡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 87,036	千円 51,333,480	千円 763,981	千円 8,330,753	% 16.2	% 17.5

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類団平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 833	千円 3,179,184	千円 620,530	千円 1,138,105	千円 4,937,819	千円 5,928	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

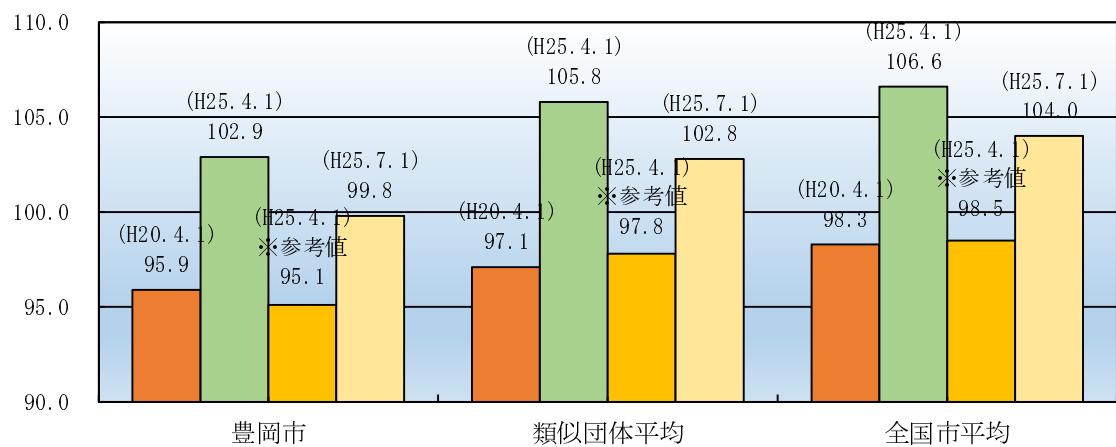
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
【給料】 市長：10%減額、副市長：7%減額、教育長：7%減額（特別職） 行政職給料表1～2級：0.8%減額、同3～4級：2.8%減額、同5～7級：4.8%減額 技能労務職給料表76号給以下：0.8%減額、同77号給以上：2.8%減額	
【手当】 期末勤勉手当 市長：5%減額、副市長：3%減額、教育長：3%減額（特別職） 期末勤勉手当 一般職：1.86%減額	
【参考】 平成25年4月1日時点ラスパイレス指数：102.9（参考値95.1） 平成25年7月1日時点ラスパイレス指数：99.8（参考値92.2）	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	45.3歳	335,100円	407,811円	366,311円
兵庫県	44.2歳	338,368円	435,954円	386,748円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	48.6歳	77人	309,300円	339,281円	325,671円
うち清掃職員	46.4歳	3人	303,500円	336,567円	326,833円
うち学校給食員	50.6歳	17人	319,500円	344,447円	331,794円
うち用務員	48.8歳	22人	304,800円	331,091円	320,755円
兵庫県	52.1歳	623人	332,135円	399,381円	364,202円
国	49.9歳	3,272人	272,119(286,850)円	—	309,534(325,400)円
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円

区分	民間			参考				
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊岡市	—	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	44.6歳	290,600円	1.16	5,285,400円	3,980,600円	1.33	
うち学校給食員	調理士	42.4歳	276,800円	1.24	5,474,965円	3,688,100円	1.48	
うち用務員	用務員	53.7歳	202,700円	1.63	5,264,291円	2,809,400円	1.87	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成22~24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊岡市	39.5歳	307,600円	337,139円
兵庫県	42.7歳	361,006円	414,795円
類似団体	40.5歳	306,506円	336,303円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	41.2歳	308,800円	380,617円	335,702円
類似団体	38.9歳	299,354円	370,119円	332,660円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分	豊岡市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	163,987(172,200)円
	高校卒	144,500円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円
	中学卒	125,400円	—円
教育職	大学卒	178,800円	195,107円
	高校卒	—円	173,125円
消防職	大学卒	185,800円	—円
	高校卒	149,800円	—円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	265,700円	330,300円	342,200円
	高校卒	212,700円	302,500円	330,300円
技能労務職	高校卒	197,800円	275,300円	299,200円
	中学卒	176,700円	256,600円	288,300円
教育職	大学卒	265,700円	330,300円	342,200円
	高校卒	—円	—円	—円
消防職	大学卒	273,400円	333,300円	344,200円
	高校卒	220,300円	309,300円	333,300円

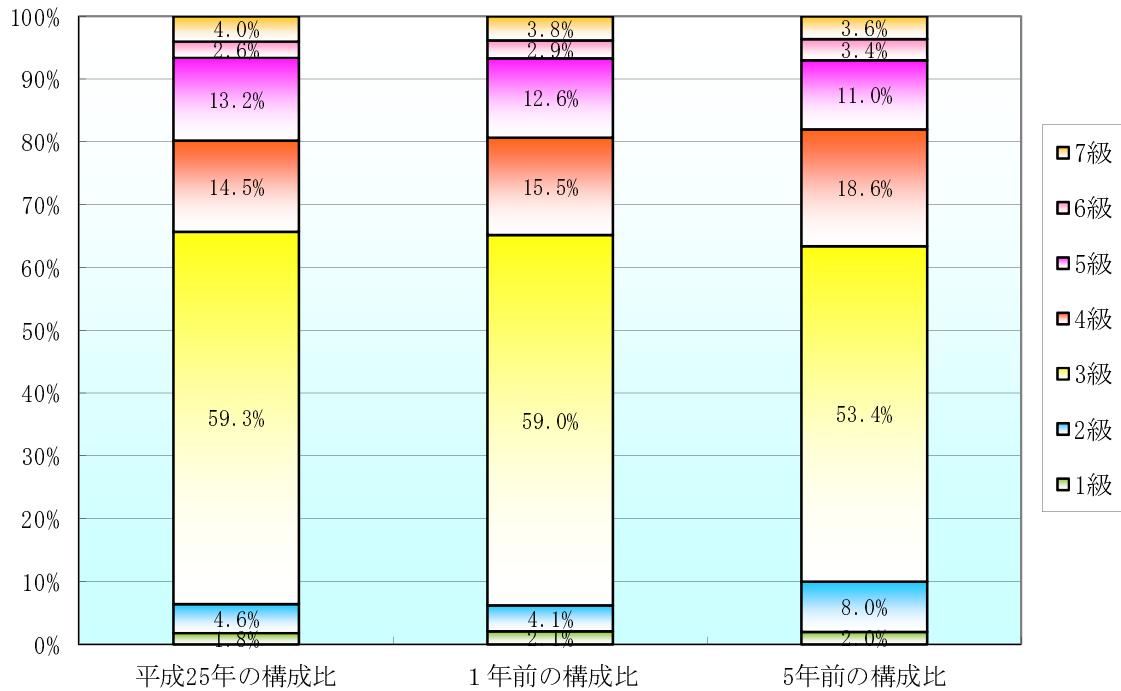
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	9人	1.8%	135,600円	243,700円
2級	経験を必要とする主事・技師	23人	4.6%	185,800円	307,800円
3級	係長、主査、主任	296人	59.3%	222,900円	360,700円
4級	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長	72人	14.5%	261,900円	393,900円
5級	課長、参事	66人	13.2%	289,200円	404,600円
6級	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事	13人	2.6%	320,600円	422,600円
7級	部長、部参事	20人	4.0%	366,200円	456,200円

(注) 1 豊岡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から勤務評定を実施し、平成20年度以降勤務成績の反映に向けて取り組み、4級係長と6級課長への昇格者を選考するための資料として活用しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊岡市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,388千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,625千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4%～10%（抑制前5～20%） ・管理職加算 5%～10%（抑制前10～20%）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。24年度は対象者なし。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年度から勤務評定を実施し、管理職から順次反映するよう取り組みを進めていますが、平成25年度については、反映する状況には至っていません。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

豊岡市			国
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 (退職時特別昇給 なし)	55.86月分	55.86月分	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算
1人当たり平均支給額5,426千円	25,036千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	—		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	—		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—%	—人	0%

(注) 本市では平成17年度末で調整手当（給料月額の5%）を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)			36,650 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			199,184 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)			22.1 %	
手当の種類 (手当数)				13 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴税手当	税務課職員	財産の差し押さえ、物件の引き揚げ	265 千円	1件当たり500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	社会福祉課職員	行旅病人の収容・護送 行旅死亡人の収容・護送	0 千円	1件当たり500円 1件当たり1,000円
感染症防疫作業手当	健康増進課職員	感染症防疫作業	0 千円	日額500円
死亡獣畜処理手当	生活環境課、農林水産課、支所職員	道路等に放置された獣畜の死体処理作業	0 千円	1件当たり500円
除雪作業手当	都市整備部、支所職員	除雪車等の運転 除雪車等に同乗し、運転員の補助	114 千円	日額1,000円 日額500円
災害派遣手当	全職員	被災団体等からの派遣要請に基づく災害復旧業務	138 千円	日額2,000円
火葬業務手当	斎場職員	死体火葬業務	0 千円	1件当たり250円
出動手当	消防職員	水火災その他災害現場での消防業務	493 千円	1件当たり350円～500円
救急手当	消防職員	救急現場での救急業務	4,641 千円	1件当たり220円～510円
夜間特殊業務手当	消防職員	隔日の勤務に従事する職員の正規の勤務時間による深夜勤務	6,895 千円	1当務当たり530円
医師手当	医師	診療所に勤務する医師の医師業務	20,832 千円	月額700,000円を超えない範囲
エックス線作業手当	医師	診療所に勤務する医師のエックス線作業	72 千円	月額2,000円
診療所業務手当	医師	医師の夜間・休日診療、往診業務	3,202 千円	1件当たり400円～10,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	219,976 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (24年度決算)	330 千円
支給実績 (23年度決算)	231,363 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (23年度決算)	334 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (24年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16~22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	140,237 千円	253,593 円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	38,401 千円	78,852 円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の通勤距離に応じ、1,600円~32,000円	一部異なる	交通用具利用者の距離区分及び手当額	81,539 千円	112,003 円
管理職手当	課長補佐級:30,300円 課長級(5級):47,800円 課長級(6級):62,900円 部次長級:62,900円 部長級:88,100円 技監:101,300円	一部異なる	部次長、技監の率	103,122 千円	576,099 円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始)における正規の勤務時間中の勤務1時間につき、給与の時間単価×135/100	同じ	—	31,090 千円	128,471 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務1時間につき、給与の時間単価×25/100	同じ	—	10,067 千円	103,774 円
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円~68,000円	同じ	—	2,355 千円	336,429 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部次長級:8,000円 部長級、技監:10,000円	同じ	—	82 千円	11,714 円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、0円~7,560円(11月~3月)	同じ	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	885,000円 (円)		(参考)類似団体における最高／最低額 1,000,000円 / 440,000円
	副市長	695,000円 (円)		804,000円 / 375,000円
	収入役	-円 (円)		-円 / -円
報酬	議長	455,000円 (円)	698,000円	/ 310,000円
	副議長	376,000円 (円)	620,000円	/ 245,000円
	議員	360,000円 (円)	560,000円	/ 222,000円
期末手当	市長 副市長 収入役	(24年度支給割合) 3.95月分		
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.95月分		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.41	(1期の手当額) 17,416,800円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	8,340,000円	任期毎
	収入役	-	-円	-
備考		平成20年4月1日から支給率が改定された。(旧率 市長:0.4136 副市長:0.2538)		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

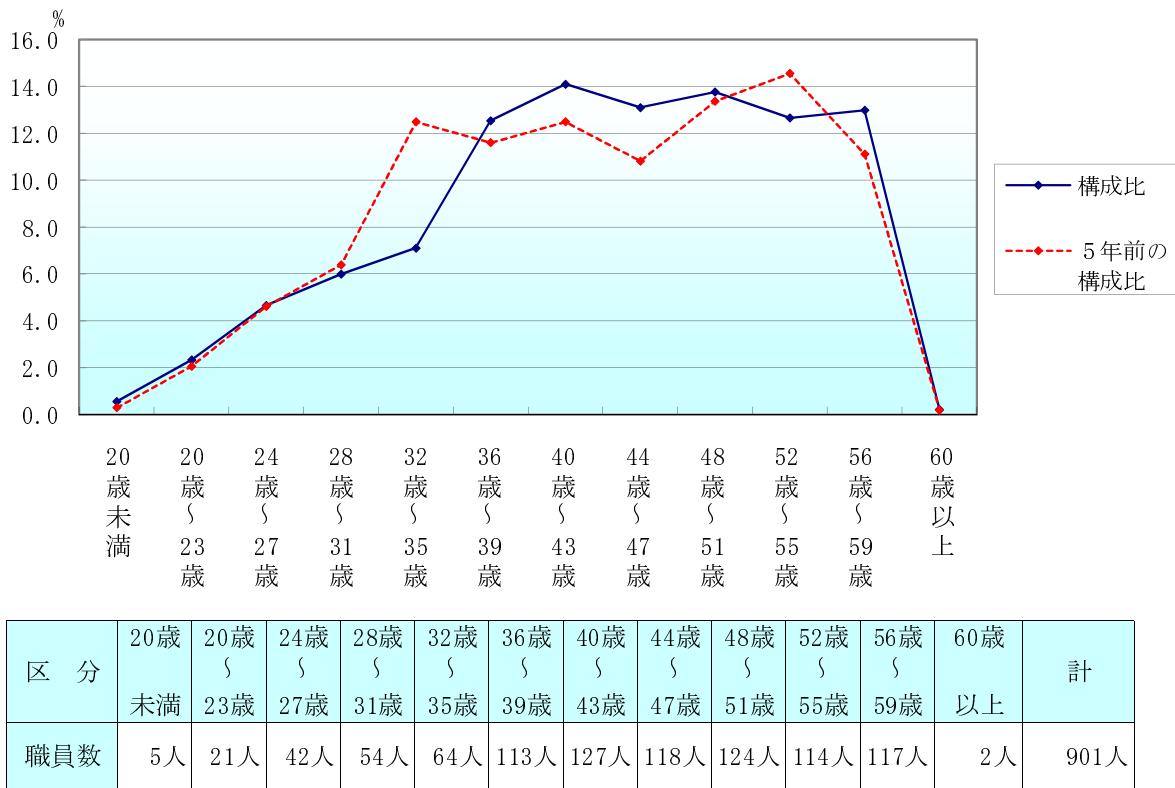
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	7	7	0	
	総務	176	168	△ 8	業務の縮小・業務配分割合変更による減
	税務	39	39	0	
	農林水産	50	50	0	
	一般行政	26	27	1	業務内容の充実による増
	商工	78	75	△ 3	業務の縮小による減
	土木	100	92	△ 8	事務の統廃合・業務配分割合変更による減
	民生	71	68	△ 3	事務の統廃合・配置転換による減
	衛生				
	計	547	526	△ 21	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.82人)
教育部門					
	教育部門	157	153	△ 4	事務の民間等委託による減
	消防部門	129	128	△ 1	欠員不補充
	小計	833	807	△ 26	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.72人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.62人)
公営会計部門	病院	1	1	0	
	水道	22	22	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	54	55	1	業務内容の充実による増
	小計	94	95	1	
合計		927 [1,076]	902 [1,076]	△ 25 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.64人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



※ 教育長を除く

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		587	562	557	557	547	526	△ 61 △10.4%
教育		190	185	169	162	157	153	△ 37 △19.5%
消防		128	128	128	127	129	128	0 0.0%
普通会計		905	875	854	846	833	807	△ 98 △10.8%
公営企業等会計		113	110	102	99	94	95	△ 18 △15.9%
総合計		1,018	985	956	945	927	902	△ 116 △11.4%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用 に占める職員給与費比率
24年度	千円 2,105,922	千円 94,007	千円 115,831	% 5.5	% 8.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費30,411千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 20	千円 73,637	千円 15,494	千円 26,218	千円 115,349	千円 5,767	千円 6,259

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊岡市	45.5歳	341,952円	480,621円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	ー歳		ー円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊岡市	団体平均等
1人当たり平均支給額(24年度) 1,311千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,477千円
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

豊岡市	団体平均等
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.03月分 28.7875月分	
勤続25年 32.83月分 38.955月分	
勤続35年 46.55月分 55.86月分	
最高限度額 55.86月分 55.86月分	1人当たり平均支給額 14,900千円
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 (退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 113千円 ー千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	
—	— %	— 人	0 %

(注) 本市では平成17年度末で調整手当（給料月額の5%）を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0円		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	6,984千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	411千円
支給実績（23年度決算）	6,075千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	320千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16~22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	4,053千円	270,200円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	452千円	32,220円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の通勤距離に応じ、1,600円~32,000円	同じ	—	1,720千円	90,486円
管理職手当	課長補佐級:30,300円 課長級(5級):47,800円 部長級:88,100円	同じ	—	1,979千円	659,512円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始)における正規の勤務時間中の勤務1時間につき、給与の時間単価×135/100	同じ	—	309千円	30,867円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務1時間につき、給与の時間単価×25/100	同じ	—	0千円	0円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ	—	0千円	0円
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円~68,000円	同じ	—	0千円	0円

管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務 1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部長級:10,000円	同じ	—	0千円	0円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、 0円～7,560円(11月～3月)	同じ	—	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用 に占める職員給与費比率
24年度	千円 4,193,637	千円 337,617	千円 109,367	% 2.6	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費28,388千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 18	千円 73,301	千円 12,045	千円 26,435	千円 111,781	千円 6,210	千円 6,209

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊岡市	46.3歳	352,879円	517,505円
団体平均	44.0歳	349,691円	516,750円
事業者	ー歳		ー円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊岡市	団体平均等
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,469 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,452 千円
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

豊岡市	団体平均等
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	1人当たり平均支給額 11,814 千円
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 (退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 — 千円 25,217 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		—
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度 (支給率)
—	— %	— 人 0 %

(注) 本市では平成17年度末で調整手当(給料月額の5%)を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

エ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)	17 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	1,700 円		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水道業務手当	下水道課職員	下水処理の管渠、桟、マンホール等の汚泥除去作業	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	3,390 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	242 千円
支給実績 (23年度決算)	4,704 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	277 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支 給 実 績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16~22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	4,271 千円	266,938 円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	557 千円	37,120 円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の通勤距離に応じ、1,600円~32,000円	同じ	—	1,506 千円	83,662 円
管理職手当	課長級(5級):47,800円 部長級:88,100円	同じ	—	2,189 千円	729,512 円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始)における正規の勤務時間中の勤務1時間につき、給与の時間単価×135/100	同じ	—	166 千円	27,654 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務1時間につき、給与の時間単価×25/100	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ	—	0 千円	0 円
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円~68,000円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部長級:10,000円	同じ	—	0 千円	0 円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、 0円~7,560円(11月~3月)	同じ	—	0 千円	0 円